

# 資料編

## 決算の状況 (平成30年3月期)

### 単体情報

貸借対照表	24
損益計算書・株主資本等変動計算書	25~26
注記事項	27
主要な経営指標等の推移〈単体〉	28
預金	29
貸出	30~32
利回り・利鞘等	33
資本・株式等	34
株式・従業員の状況等	35~36
粗利益・役務取引	37
業務純益・その他業務収益・営業経費	38
資金運用・調達勘定等	39
受取利息・支払利息の増減	40
有価証券	41~43
デリバティブ取引情報	44~45

### 連結情報

グループの概要	46
主要業務	47
連結貸借対照表	48
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	49
連結株主資本等変動計算書	50
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	51
注記事項	52~54
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	55~62
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	63
銀行法施行規則に基づく索引	64

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況  
連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人(平成30年7月1日付「新日本有限責任監査法人」より変更)の監査証明を受けています。

## 貸借対照表

科目	期別	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月末 (平成30年3月31日現在)
現金預け金		111,237	128,178
現金		12,255	12,213
預け金		98,982	115,965
商品有価証券		51	45
商品国債		51	45
金銭の信託		432	432
有価証券		91,721	85,586
国債		41,650	33,481
地方債		10,841	13,840
社債		14,132	14,013
株式		8,220	8,342
その他の証券		16,876	15,909
貸出金		566,215	566,299
割引手形		2,830	3,197
手形貸付		23,472	23,941
証書貸付		498,019	492,336
当座貸越		41,892	46,824
外国為替		306	919
外国他店預け		294	907
取立外国為替		12	12
その他の資産		2,648	6,289
未決済為替貸		110	159
未収収益		499	484
金融派生商品		0	3
その他の資産		2,038	5,641
有形固定資産		12,732	12,765
建物		2,579	2,608
土地		8,973	9,014
リース資産		13	9
建設仮勘定		64	-
その他の有形固定資産		1,102	1,133
無形固定資産		499	1,041
ソフトウェア		397	416
その他の無形固定資産		101	625
繰延税金資産		1,805	1,511
支払承諾見返		3,614	3,691
貸倒引当金		△ 12,104	△ 12,568
投資損失引当金		△ 20	-
資産の部合計		779,140	794,195

科目	期別	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月末 (平成30年3月31日現在)
預金		724,934	742,285
当座預金		12,208	12,657
普通預金		242,560	261,670
貯蓄預金		2,332	2,261
通知預金		1,090	1,423
定期預金		453,806	453,668
定期積金		8,432	8,627
その他の預金		4,502	1,977
借入金		0	-
社債		2,000	-
その他の負債		2,310	2,496
未決済為替借		153	213
未払法人税等		603	511
未払費用		740	705
前受収益		379	360
従業員預り金		132	148
給付補填備金		2	2
金融派生商品		0	-
リース債務		13	9
資産除去債務		9	9
その他の負債		276	535
退職給付引当金		431	192
睡眠預金払戻損失引当金		309	340
偶発損失引当金		587	526
再評価に係る繰延税金負債		1,353	1,338
支払承諾		3,614	3,691
負債の部合計		735,540	750,871

科目	期別	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月末 (平成30年3月31日現在)
資本金		16,601	16,601
資本剰余金		8,903	8,903
資本準備金		7,500	7,500
その他資本剰余金		1,403	1,402
利益剰余金		12,145	12,407
利益準備金		825	943
その他利益剰余金		11,320	11,464
繰越利益剰余金		11,320	11,464
自己株式		△ 147	△ 151
株主資本合計		37,502	37,761
その他有価証券評価差額金		3,285	2,765
土地再評価差額金		2,812	2,797
評価・換算差額等合計		6,097	5,562
純資産の部合計		43,600	43,323
負債及び純資産の部合計		779,140	794,195

## 損益計算書

### ■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成30年3月期
		〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
経 常 収 益		18,425	16,990
資 金 運 用 収 益		14,587	14,171
貸 出 金 利 息		13,227	12,908
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,298	1,201
コ ー ル ロ ー ン 利 息		-	0
預 け 金 利 息		59	58
そ の 他 の 受 入 利 息		1	3
役 務 取 引 等 収 益		1,883	1,629
受 入 為 替 手 数 料		510	514
そ の 他 の 役 務 収 益		1,372	1,114
そ の 他 業 務 収 益		1,252	249
外 国 為 替 売 買 益		3	21
国 債 等 債 券 売 却 益		1,248	228
そ の 他 経 常 収 益		702	940
償 却 債 権 取 立 益		1	1
株 式 等 売 却 益		456	606
金 銭 の 信 託 運 用 益		-	20
そ の 他 の 経 常 収 益		244	311
経 常 費 用		15,497	14,738
資 金 調 達 費 用		615	486
預 金 利 息		547	481
コ ー ル マ ネ ー 利 息		-	0
借 用 金 利 息		0	0
社 債 利 息		67	1
そ の 他 の 支 払 利 息		0	3
役 務 取 引 等 費 用		2,384	2,384
支 払 為 替 手 数 料		148	149
そ の 他 の 役 務 費 用		2,236	2,234

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成30年3月期
		〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用		216	213
商 品 有 価 証 券 売 買 損		0	0
国 債 等 債 券 売 却 損		97	170
国 債 等 債 券 償 還 損		118	42
営 業 経 費		10,138	10,352
そ の 他 経 常 費 用		2,142	1,300
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,466	915
株 式 等 売 却 損		256	79
株 式 等 償 却		71	49
金 銭 の 信 託 運 用 損		24	-
そ の 他 の 経 常 費 用		323	256
経 常 利 益		2,927	2,252
特 別 利 益		0	0
固 定 資 産 処 分 益		0	0
特 別 損 失		28	34
固 定 資 産 処 分 損		28	20
減 損 損 失		-	14
税 引 前 当 期 純 利 益		2,899	2,218
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		797	867
法 人 税 等 調 整 額		171	520
法 人 税 等 合 計		968	1,387
当 期 純 利 益		1,930	830

# 株主資本等変動計算書

■平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 602	△ 602
当 期 純 利 益						1,930	1,930
利 益 準 備 金 の 積 立					120	△ 120	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	120	1,207	1,328
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 602				△ 602
当 期 純 利 益		1,930				1,930
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 1	△ 1				△ 1
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 758	-	△ 758	△ 758
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	1,326	△ 758	-	△ 758	568
当 期 末 残 高	△ 147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600

■平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	16,601	7,500	1,403	8,903	825	11,320	12,145
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 587	△ 587
当 期 純 利 益						830	830
利 益 準 備 金 の 積 立					117	△ 117	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 0	△ 0	117	144	262
当 期 末 残 高	16,601	7,500	1,402	8,903	943	11,464	12,407

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 147	37,502	3,285	2,812	6,097	43,600
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 587				△ 587
当 期 純 利 益		830				830
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 3	△ 3				△ 3
自 己 株 式 の 処 分	0	0				0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		19				19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 520	△ 15	△ 535	△ 535
当 期 変 動 額 合 計	△ 3	258	△ 520	△ 15	△ 535	△ 276
当 期 末 残 高	△ 151	37,761	2,765	2,797	5,562	43,323

# 注記事項

## 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
 

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
 

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 8年～50年  
その他： 5年～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6.引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができざる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実質見込の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - 投資損失引当金
 

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
  - 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- 7.ヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 退職給付に係る会計処理
 

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 貸借対照表関係

- 関係会社の株式の総額 40百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	1,290百万円
延滞債権額	26,672百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	—百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	6,543百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	34,498百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

7.担保に供している資産は次のとおりであります。	3,197百万円
--------------------------	----------

担保に供している資産

有価証券	4,398百万円
担保資産に対応する債務	—百万円
コールマナー	—百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。	
預け金	8百万円
有価証券	12,341百万円
その他の資産	4,889百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
敷金等	89百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
 

融資未実行残高	47,536百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	41,600百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約種別の変更の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
 

圧縮記帳額	600百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（—百万円）
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私弊（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 730百万円

## 損益計算書関係

- その他の経常費用には次のものを含んでおります。
 

貸出債権売却損	0百万円
偶発損失引当金繰入額	67百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）	
子会社株式	35
関連会社株式	5
合計	40

## 税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,593百万円
退職給付引当金	998百万円
有価証券	499百万円
その他	1,045百万円
繰延税金資産小計	6,136百万円
評価引当額	△ 3,130百万円
繰延税金資産合計	3,005百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 977百万円
その他	△ 516百万円
繰延税金負債合計	△ 1,494百万円
繰延税金資産の純額	1,511百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5%
住民税均等割	0.8%
評価引当額の増減	29.6%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	62.5%

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経常収益	19,307 百万円	17,998	19,092	18,425	16,990
経常利益	2,962 百万円	3,534	4,103	2,927	2,252
当期純利益	2,594 百万円	2,576	2,182	1,930	830
資本金(発行済株式総数)	16,601 百万円 普通株式 (80,964) 千株 A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (80,964) A種優先株式 (30,000)	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)
純資産額	38,890 百万円	42,976	43,031	43,600	43,323
総資産額	728,700 百万円	755,300	770,647	779,140	794,195
預金残高	675,416 百万円	700,934	716,270	724,934	742,285
貸出金残高	542,520 百万円	560,153	573,927	566,215	566,299
有価証券残高	98,872 百万円	105,592	105,922	91,721	85,586
1株当たり純資産額	293.94 円	344.83	345.66	3,529.50	3,497.15
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	普通株式 5.50 円 (-) A種優先株式 7.05 円 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.85 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.67 (-)	普通株式 5.00 (-) A種優先株式 6.17 (-)	普通株式 50.00 (-) A種優先株式 58.90 (-)
1株当たり当期純利益	29.58 円	29.43	24.62	216.83	81.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.92 円	15.36	12.48	110.80	46.28
単体自己資本比率(国内基準)	8.76 %	8.57	8.39	8.69	8.41
自己資本利益率	6.74 %	6.29	5.07	4.45	1.91
株価収益率	5.81 倍	5.74	6.37	7.24	18.53
配当性向	18.59 %	16.98	20.30	23.05	61.57
従業員数	619 人	621	631	645	658

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年3月の1株当たり配当額のうち0.5円は創業100周年記念配当であります。

3. 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式の単元株式数を、いずれも1,000株から100株に変更するとともに10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は、普通株式は72,867,870株減少し、8,096,430株となり、A種優先株式は、27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成29年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。配当性向につきましては、平成30年3月の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

4. 平成30年3月の普通株式の1株当たり配当額50.00円及びA種優先株式の1株当たり配当額58.90円は、株式併合後の配当額となります。

5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 預 金

## ■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		平成29年3月期			平均残高		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預	流 動 性 預 金	258,192 ( 35.6)	258,192 ( 35.6)	- ( -)	247,202 ( 34.3)	247,202 ( 34.3)	- ( -)
	うち有利息預金	226,990 ( 31.3)	226,990 ( 31.3)	- ( -)	218,207 ( 30.2)	218,207 ( 30.3)	- ( -)
	定 期 性 預 金	462,239 ( 63.8)	462,239 ( 63.8)	- ( -)	472,018 ( 65.4)	472,018 ( 65.4)	- ( -)
	うち固定金利定期預金	453,767 ( 62.6)	453,767 ( 62.6)	- ( -)	463,331 ( 64.2)	463,331 ( 64.2)	- ( -)
	うち変動金利定期預金	39 ( 0.0)	39 ( 0.0)	- ( -)	48 ( 0.0)	48 ( 0.0)	- ( -)
金	そ の 他	4,502 ( 0.6)	4,246 ( 0.6)	256 (100.0)	2,338 ( 0.3)	2,041 ( 0.3)	297 (100.0)
	合 計	724,934 (100.0)	724,678 (100.0)	256 (100.0)	721,559 (100.0)	721,262 (100.0)	297 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		724,934	724,678	256	721,559	721,262	297

区 分		平成30年3月期			平均残高		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
預	流 動 性 預 金	278,012 ( 37.4)	278,012 ( 37.5)	- ( -)	261,586 ( 35.4)	261,586 ( 35.4)	- ( -)
	うち有利息預金	243,404 ( 32.8)	243,404 ( 32.8)	- ( -)	230,816 ( 31.2)	230,816 ( 31.2)	- ( -)
	定 期 性 預 金	462,295 ( 62.3)	462,295 ( 62.3)	- ( -)	475,059 ( 64.3)	475,059 ( 64.3)	- ( -)
	うち固定金利定期預金	453,632 ( 61.1)	453,632 ( 61.2)	- ( -)	466,445 ( 63.1)	466,445 ( 63.1)	- ( -)
	うち変動金利定期預金	36 ( 0.0)	36 ( 0.0)	- ( -)	38 ( 0.0)	38 ( 0.0)	- ( -)
金	そ の 他	1,977 ( 0.3)	1,177 ( 0.2)	799 (100.0)	2,444 ( 0.3)	2,150 ( 0.3)	294 (100.0)
	合 計	742,285 (100.0)	741,486 (100.0)	799 (100.0)	739,091 (100.0)	738,796 (100.0)	294 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		742,285	741,486	799	739,091	738,796	294

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金——預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金——預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期	平成30年3月期
個 人 預 金	517,082	529,294
法 人 預 金	184,796	188,621
合 計	701,878	717,915

(注) 譲渡性預金は除いております。

## ■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期間						合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定 期 預 金	平成29年3月期	105,262	86,564	164,205	61,008	21,418	15,347	453,806
	平成30年3月期	110,413	98,615	185,769	20,340	29,244	9,285	453,668
うち固定金利定期預金	平成29年3月期	105,261	86,564	164,197	60,979	21,416	15,347	453,767
	平成30年3月期	110,412	98,598	185,760	20,338	29,237	9,285	453,632
うち変動金利定期預金	平成29年3月期	0	-	8	29	1	-	39
	平成30年3月期	1	16	9	1	6	0	36

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
合 計	1,590	1,582

# 貸出

## ■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	平成29年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	23,472 ( 4.1)	23,472 ( 4.1)	- ( -)	26,760 ( 4.7)	26,760 ( 4.7)	- ( -)
証書貸付	498,019 ( 88.0)	498,019 ( 88.0)	- ( -)	499,356 ( 87.6)	499,356 ( 87.6)	- ( -)
当座貸越	41,892 ( 7.4)	41,892 ( 7.4)	- ( -)	41,305 ( 7.2)	41,305 ( 7.2)	- ( -)
割引手形	2,830 ( 0.5)	2,830 ( 0.5)	- ( -)	2,587 ( 0.5)	2,587 ( 0.5)	- ( -)
合 計	566,215 (100.0)	566,215 (100.0)	- ( -)	570,010 (100.0)	570,010 (100.0)	- ( -)

区 分	平成30年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付	23,941 ( 4.2)	23,941 ( 4.2)	- ( -)	23,028 ( 4.1)	23,028 ( 4.1)	- ( -)
証書貸付	492,336 ( 86.9)	492,336 ( 86.9)	- ( -)	493,788 ( 87.9)	493,788 ( 87.9)	- ( -)
当座貸越	46,824 ( 8.3)	46,824 ( 8.3)	- ( -)	42,435 ( 7.6)	42,435 ( 7.6)	- ( -)
割引手形	3,197 ( 0.6)	3,197 ( 0.6)	- ( -)	2,500 ( 0.4)	2,500 ( 0.4)	- ( -)
合 計	566,299 (100.0)	566,299 (100.0)	- ( -)	561,753 (100.0)	561,753 (100.0)	- ( -)

## ■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成29年3月期	43,313	31,121	44,125	42,419	363,343	41,892	566,215
	平成30年3月期	44,936	28,859	43,372	43,624	358,683	46,824	566,299
うち変動金利	平成29年3月期	/	14,901	20,192	15,562	77,485	/	/
	平成30年3月期	/	11,926	19,267	15,730	74,830	/	/
うち固定金利	平成29年3月期	/	16,219	23,933	26,856	285,857	/	/
	平成30年3月期	/	16,932	24,104	27,894	283,852	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	355,767	62.83	351,769	62.12
運転資金	210,447	37.17	214,530	37.88
合 計	566,215	100.00	566,299	100.00

## ■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	平成29年3月期	41,579	566,215	41,531	532,602	99.88
平成30年3月期	41,366	566,299	41,319	531,922	99.88	93.92

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## ■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
消費者ローン残高	189,467	185,863
うち住宅ローン残高	154,560	150,508
うちその他ローン残高	34,906	35,355
総貸出に占める比率	33.5	32.8



# 決算の状況 単体情報

## ■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	566,215	100.00	566,299	100.00
製 造 業	23,813	4.21	23,786	4.20
農 業、 林 業	4,691	0.83	4,953	0.87
漁 業	2,968	0.52	2,758	0.49
鉱業、採石業、砂利採取業	16	0.00	14	0.00
建 設 業	32,125	5.67	32,286	5.70
電気・ガス・熱供給・水道業	9,614	1.70	10,209	1.80
情 報 通 信 業	1,221	0.22	1,114	0.20
運 輸 業、 郵 便 業	9,862	1.74	10,063	1.78
卸 売 業、 小 売 業	51,235	9.05	52,837	9.33
金 融 業、 保 険 業	7,036	1.24	6,831	1.21
不動産業、物品賃貸業	112,211	19.82	114,299	20.18
その他の各種サービス業	90,437	15.97	92,070	16.26
地 方 公 共 団 体	16,957	3.00	16,870	2.98
そ の 他	204,021	36.03	198,202	35.00
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	566,215	/	566,299	/

## ■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
自 行 預 金	7,367	6,559
有 価 証 券	2,161	2,214
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	99,269	92,539
財 団	-	-
そ の 他	208	208
小 計	109,007	101,521
保 証	210,208	198,478
信 用	246,998	266,299
合 計	566,215	566,299

## ■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
自 行 預 金	200	200
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	2,349	2,077
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,550	2,277
保 証	68	56
信 用	995	1,357
合 計	3,614	3,691

## 貸出

### ■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	12,049	635	12,568	464
一般貸倒引当金	2,877	53	3,735	857
個別貸倒引当金	9,172	582	8,832	△393

### ■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	—	—

### ■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	1,430	1,280
延滞債権額	27,230	26,672
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,622	6,543
合計	35,282	34,496

#### 【リスク管理債権】

- 〔破綻先債権〕：会社更生法・民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金
- 〔延滞債権〕：元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
- 〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

### ■金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,844	7,093
危険債権額	21,034	21,065
要管理債権額	6,622	6,543
合計	35,501	34,701
正常債権	535,694	536,504
総与信	571,195	571,206

#### 【金融再生法開示債権】

- 〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権
- 〔要管理債権〕：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
- 〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

### ■引当等

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
保全額	28,768	28,429
貸倒引当金	11,051	11,567
担保保証等	17,716	16,862

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
保全率	81.03	81.93

### ■特定海外債権の残高

該当ありません。

## 利回り・利鞘等

### ■利回り・利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.94	1.67	1.94	1.85	1.52	1.85
資金調達原価	1.43	2.93	1.44	1.41	4.10	1.42
総資金利鞘	0.51	△1.26	0.50	0.44	△2.58	0.43

### ■預貸率及び預証率

(単位：%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	78.13	—	78.10	76.37	—	76.29
	平均残高	79.03	—	78.99	76.03	—	76.00
預証率	期末残高	12.46	547.20	12.65	11.46	72.09	11.53
	平均残高	13.07	552.83	13.29	11.19	367.61	11.34

### ■利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.28
資本経常利益率	6.75	5.18
総資産当期純利益率	0.25	0.10
資本当期純利益率	4.45	1.91

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

### ■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成29年3月期	平成30年3月期	
仕向為替	売渡為替	11	18
	買入為替	1	0
被仕向為替	支払為替	3	3
	取立為替	0	1
合計	17	24	

### ■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成29年3月期	平成30年3月期
外貨建資産	1	7

### ■店舗数の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	93	91
合計	157	155

### ■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成29年3月期		平成30年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,551	1,067,374	1,569	1,052,147
	各地より受けた分	2,119	1,152,294	2,112	1,141,012
代金取立	各地へ向けた分	19	25,581	17	23,832
	各地より受けた分	17	21,362	15	21,023

## 資本・株式等

### ■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	資本金
昭和48年10月1日	370	1,000
昭和51年12月1日	800	1,800
昭和58年10月1日	925	2,725
平成元年10月1日	1,915	4,640
平成元年11月15日	255	4,895
平成4年3月1日	1,882	6,777
平成12年3月17日	2,323	9,101
平成21年3月31日	7,500	16,601

### ■株式所有者別状況

#### ①普通株式

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	32	7	962	1	1	2,343	3,348	-
所有株式数(単元)	17	35,198	655	25,307	5	2	18,954	80,138	82,630株
割合(%)	0.0	43.9	0.8	31.5	0.0	0.0	23.6	100.0	-

(注) 自己株式47,860株は「個人その他」に478単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

#### ②A種優先株式

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	-株
割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

## 株式・従業員の状況等

### ■大株主（上位10社）

#### ①所有議決権別

（平成30年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	522	6.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	308	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	308	3.87
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.52
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	238	2.99
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	227	2.85
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	217	2.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	215	2.70
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.52
計		2,830	35.52

（注）下記②所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有のA種優先株式は、議決権を有していません。なお、A種優先株式の所有者は、下記の通りであります。

#### A種優先株式

（平成30年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	3,000	—
計		3,000	—

（注）平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

#### ②所有株式数別

（平成30年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	A種優先株式 3,000	27.15
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	普通株式 522	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	普通株式 309	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 308	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	普通株式 308	2.79
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	普通株式 280	2.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	普通株式 238	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	普通株式 227	2.06
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	普通株式 217	1.97
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	普通株式 215	1.95
計		A種優先株式 3,000 普通株式 2,628	A種優先株式 27.15 普通株式 23.79

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 308千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 308千株

## 決算の状況 単体情報

### ■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,080	1,080
1店舗当たり預金残高	11,828	12,116
従業員一人当たり貸出金残高	853	821
1店舗当たり貸出金残高	9,348	9,209

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含みます。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。  
 3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

### ■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当50.00円の配当といたしております。

### ■従業員の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
658	38.3	15.4	5,672

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員258人を含んでおりません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 粗利益・役務取引

### ■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	14,554	34	14,587	14,149	22	14,171
資 金 調 達 費 用	614	1	614	484	2	486
資 金 運 用 収 支	13,940	32	13,972	13,665	19	13,684
役 務 取 引 等 収 益	1,879	3	1,883	1,625	3	1,629
役 務 取 引 等 費 用	2,382	2	2,384	2,381	2	2,384
役 務 取 引 等 収 支	△502	0	△501	△755	0	△754
そ の 他 業 務 収 益	1,248	3	1,252	228	21	249
そ の 他 業 務 費 用	216	－	216	213	－	213
そ の 他 業 務 収 支	1,031	3	1,035	14	21	35
業 務 粗 利 益	14,469	37	14,506	12,923	42	12,965
業 務 粗 利 益 率	1.93%	1.82%	1.93%	1.69%	2.85%	1.69%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(29/3期0百万円、30/3期0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,879	3	1,883	1,625	3	1,629
うち預金・貸出業務	729	－	729	689	－	689
うち為替業務	506	3	510	510	3	514
うち証券関連業務	181	－	181	152	－	152
うち代理業務	384	－	384	197	－	197
うち保護預り・貸金庫業務	6	－	6	6	－	6
うち保証業務	16	－	16	15	－	15
うちその他	55	－	55	52	－	52
役 務 取 引 等 費 用	2,382	2	2,384	2,381	2	2,384
うち為替業務	145	2	148	147	2	149

## 業務純益・その他業務収益・営業経費

### ■業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
資 金 利 益	13,972	13,684	△288
役 務 取 引 等 利 益	△501	△754	△253
そ の 他 業 務 利 益	1,035	35	△1,000
業 務 粗 利 益	14,506	12,965	△1,541
経 費	9,822	10,023	201
業 務 純 益	4,630	2,084	△2,546

(注)【業務純益】平成元年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

### ■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	1,248	3	1,252	228	21	249
うち外国為替売買益	—	3	3	—	21	21
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	1,248	—	1,248	228	—	228
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—

### ■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
給 料 ・ 手 当	3,994	4,083
退 職 給 付 費 用	526	510
福 利 厚 生 費	48	44
減 価 償 却 費	556	612
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	267	231
営 繕 費	33	33
消 耗 品 費	155	178
給 水 光 熱 費	92	91
旅 費	30	32
通 信 費	288	294
広 告 宣 伝 費	147	149
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費	228	226
租 税 公 課	627	687
そ の 他	3,139	3,177
計	10,138	10,352



## 資金運用・調達勘定等

### ■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

#### 国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(1,755)	(1)		(1,182)	(0)	
	748,838	14,554	1.94	762,650	14,149	1.85
うち貸出金	570,010	13,227	2.32	561,753	12,908	2.29
うち商品有価証券	79	0	0.66	48	0	0.88
うち有価証券	94,306	1,264	1.34	82,739	1,178	1.42
うちコールローン	1,147	—	—	12,928	0	0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	81,538	59	0.07	103,998	58	0.05
資 金 調 達 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	722,939	614	0.08	738,548	484	0.06
うち預金	721,262	547	0.07	738,796	480	0.06
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち社債	2,000	67	3.36	27	1	6.15
うち借入金	0	0	3.71	0	0	0.43

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(29/3期393百万円、30/3期466百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(29/3期458百万円、30/3期432百万円)及び利息(29/3期0百万円、30/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

#### 国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(—)	(—)		(—)	(—)	
	2,046	34	1.67	1,484	22	1.52
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,642	33	2.06	1,084	22	2.03
うち外国為替	404	0	0.08	400	0	0.13
資 金 調 達 勘 定	(1,755)	(1)		(1,182)	(0)	
	2,052	1	0.06	1,491	2	0.17
うち預金	297	0	0.06	294	1	0.57
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	14	0	1.68

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(29/3期—百万円、30/3期—百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減

### ■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	342	△ 553	△ 211	256	△ 661	△ 405
うち貸出金	199	△ 357	△ 157	△ 189	△ 129	△ 318
うち商品有価証券	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	△ 27	△ 19	△ 46	△ 164	79	△ 85
うちコールローン	-	△ 0	△ 0	0	0	0
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	8	△ 14	△ 5	12	△ 13	△ 1
支 払 利 息	13	△ 47	△ 33	10	△ 140	△ 130
うち預金	12	△ 45	△ 32	11	△ 78	△ 67
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	△ 0	△ 0	△ 121	55	△ 65
うち借入金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

### ■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 16	△ 14	△ 30	△ 8	△ 3	△ 11
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 18	△ 12	△ 30	△ 11	△ 0	△ 11
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 0	△ 1	△ 1	△ 0	2	1
うち預金	0	0	0	△ 0	1	1
うちコールマネー	-	-	-	0	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 有価証券

■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分	平成29年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	41,650 (45.4)	41,650	-	47,653 (49.7)	47,653
地 方 債	10,841 (11.8)	10,841	-	10,007 (10.4)	10,007
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	14,132 (15.4)	14,132	-	15,241 (15.9)	15,241
株 式	8,220 (9.0)	8,220	-	6,961 (7.2)	6,961
そ の 他 の 証 券	16,876 (18.4)	15,472	1,404	16,085 (16.8)	14,443
うち外国債券	1,404 (1.5)	-	1,404	1,642 (1.7)	-
うち外国株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	91,721 (100.0)	90,317	1,404	95,949 (100.0)	94,307

区 分	平成30年3月期	期 末 残 高		平 均 残 高	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
国 債	33,481 (39.1)	33,481	-	35,957 (42.9)	35,957
地 方 債	13,840 (16.2)	13,840	-	12,275 (14.6)	12,275
短 期 社 債	- (-)	-	-	- (-)	-
社 債	14,013 (16.4)	14,013	-	13,548 (16.2)	13,548
株 式	8,342 (9.7)	8,342	-	6,719 (8.0)	6,719
そ の 他 の 証 券	15,909 (18.6)	15,332	576	15,322 (18.3)	14,238
うち外国債券	576 (0.7)	-	576	1,084 (1.3)	-
うち外国株式	- (-)	-	-	- (-)	-
合 計	85,586 (100.0)	85,010	576	83,823 (100.0)	82,739

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国 債	平成29年3月31日	6,014	9,345	-	6,267	19,094	
	平成30年3月31日	1,002	8,194	4,147	11,884	8,251	-	-	33,481
地 方 債	平成29年3月31日	100	200	200	-	10,340	-	-	10,841
	平成30年3月31日	100	200	199	4,015	9,324	-	-	13,840
短 期 社 債	平成29年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成30年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	平成29年3月31日	2,774	2,294	1,917	4,902	2,242	-	-	14,132
	平成30年3月31日	945	2,065	4,419	5,166	1,416	-	-	14,013
株 式	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	8,220	8,220
	平成30年3月31日	/	/	/	/	/	/	8,342	8,342
そ の 他 の 証 券	平成29年3月31日	807	297	-	-	300	-	15,472	16,876
	平成30年3月31日	-	298	-	-	278	-	15,332	15,909
うち外国債券	平成29年3月31日	807	297	-	-	300	-	-	1,404
	平成30年3月31日	-	298	-	-	278	-	-	576
うち外国株式	平成29年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-
	平成30年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	79	45
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	79	45

■公共債引受額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国 債	-	-
地 方 債	100	100
政 保 債	199	399
合 計	299	499

■公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	売 買 高		平 残	
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	4	-	/	/
商品地方債	-	-	/	/
商品政府保証債	-	-	/	/
合 計	4	-	/	/

■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国 債	14	77
地 方 債	-	-
政 保 債	-	-
合 計	14	77

## 有価証券の時価等情報

### ■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		△0		△0	

### ■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	384	385	1	166	167	0
	そ の 他	300	313	13	-	-	-
	小 計	684	699	14	166	167	0
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	559	556	△2	618	606	△11
	小 計	559	556	△2	618	606	△11
合 計		1,243	1,255	11	784	774	△10

### ■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	6,137	4,309	1,827	5,999	4,127	1,871
	債 券	62,868	61,170	1,698	56,962	55,545	1,416
	国 債	40,722	39,527	1,194	33,481	32,506	975
	地 方 債	9,355	9,097	257	12,248	11,995	252
	社 債	12,790	12,545	245	11,232	11,043	188
	そ の 他	8,841	7,439	1,402	5,901	4,817	1,084
	小 計	77,846	72,919	4,927	68,863	64,490	4,372
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	1,078	1,176	△98	1,339	1,462	△123
	債 券	2,811	2,873	△62	3,588	3,599	△11
	国 債	927	972	△44	-	-	-
	地 方 債	1,485	1,500	△14	1,591	1,600	△8
	社 債	397	401	△3	1,996	1,999	△3
	そ の 他	7,609	7,876	△266	9,958	10,453	△494
小 計	11,499	11,927	△427	14,886	15,515	△629	
合 計		89,346	84,846	4,499	83,749	80,006	3,742

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日	平成30年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		964	962
そ の 他		125	49
合 計		1,090	1,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

### ■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		4,955	443	236	4,569	582	57
債 券		953	-	41	1,977	37	33
国 債		-	-	-	1,977	37	33
社 債		953	-	41	-	-	-
そ の 他		6,724	1,261	75	5,097	214	157
合 計		12,634	1,705	353	11,645	834	249

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式66百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式48百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
  - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

## ■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		432	△4	432	△1

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

## ■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成29年3月31日	平成30年3月31日
		評 価 差 額	4,499
	その他有価証券	4,499	3,742
	その他の金銭の信託	－	－
繰延税金資産（＋）		－	－
繰延税金負債（△）		1,214	977
その他有価証券評価差額金		3,285	2,765

## デリバティブ取引情報

(前事業年度)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	20	-	△0	△0
	売建	20	-	△0	△0
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計		-	-	△0	△0

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引については、該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

#### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当事業年度)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	103	-	3	3
	売建	103	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合 計	-	-	3	3	

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引については、該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

# グループの概要

## 1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・子会社1社・関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

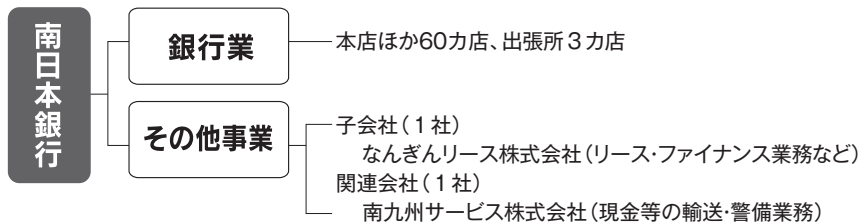
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

子会社及び関連会社については、リース業務、現金等の輸送・警備業務等を行っております。



### ■子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	昭和60年7月4日	70百万円	68%	—

### ■関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	昭和59年3月1日	10百万円	50%	—

## 2. 直近の営業年度における営業の概況

### ○金融経済環境

わが国経済は、輸出や生産の持ち直しに伴う企業収益の堅調な推移を背景として雇用や所得環境が改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直すなど好循環が進展する中、緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、生産活動や個人消費が底堅く推移し、LCCソウル線など国際定期便の拡充や大河ドラマ放映効果等によって観光関連が堅調さを増す中、全体としては緩やかな回復が続いているものの、先行きについては一部不透明な部分もあります。

### ○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」を「本業」と位置付け、地域の皆様のご期待にお応えできるよう組織的・継続的に取り組んでまいりました。

平成29年度より第四次経営強化計画をスタートさせており、真の顧客本位の業務運営を目指して「WIN-WINネット業務」を更に質の高いものとし、本業支援や事業再生支援、創業・新事業支援等に積極的に取り組むことで、お取引先とのリレーションを強めるとともに、地域経済活性化に貢献してまいります。

### ○営業の経過及び成果

預金は、安定した資金調達を第一に考え、個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ173億円増加し、7,422億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出等を中心に増強を図り、前連結会計年度に比べ2億円増加し、5,657億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により、前連結会計年度に比べ61億円減少し、855億円となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度の経常収益は、有価証券売却益や貸出金利息及び金融商品販売手数料の減少等により、前連結会計年度に比べ14億1千8百万円減少し、178億6千5百万円となりました。また、経常費用は、与信関係費用の減少等により、前連結会計年度に比べ7億1千5百万円減少し、156億2千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ7億3百万円減少し、22億4千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ11億1千7百万円減少し、8億2千万円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.32%となりました。

### ○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、56億7千7百万円のプラスとなり、前年比40億3千4百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と償還等により、46億円のプラスとなり、前年比88億4千万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還と配当金の支払等により、25億9千万円のマイナスとなり、前年比19億8千7百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ76億8千8百万円増加し、973億1千4百万円となりました。



## 主要業務

### 直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	平成25年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	平成26年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
連結経常収益	百万円	20,480	19,209	20,204	19,283	17,865
連結経常利益	百万円	2,987	3,545	4,157	2,945	2,242
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,611	2,578	2,217	1,937	820
連結包括利益	百万円	1,442	4,937	435	1,518	722
連結純資産額	百万円	38,010	42,413	42,237	43,151	43,287
連結総資産額	百万円	729,860	756,972	772,726	781,807	797,276
連結ベースの1株当たり純資産額	円	283.01	337.84	335.80	3,473.79	3,492.68
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	29.78	29.46	25.05	217.70	79.96
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	16.02	15.37	12.68	111.20	45.72
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.71	8.48	8.24	8.55	8.32

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及びA種優先株式について、10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	1,430	1,280
延滞債権額	28,464	27,648
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,622	6,543
合 計	36,516	35,472

- 【リスク管理債権】 1.〔破綻先債権〕：元本または利息の支払いの遅延が相当期間遅延していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 2.〔延滞債権〕：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図る目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金
- 3.〔3カ月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- 4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの

## 連結貸借対照表

### ■資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月末 (平成30年3月31日現在)
現 金 預 け 金	111,237	128,178
商 品 有 価 証 券	51	45
金 銭 の 信 託	432	432
有 価 証 券	91,711	85,578
貸 出 金	565,537	565,755
外 国 為 替	306	919
リース債権及びリース投資資産	1,877	2,133
そ の 他 資 産	4,063	7,853
有 形 固 定 資 産	12,807	12,846
建 物	2,579	2,608
土 地	8,973	9,014
リ ー ス 資 産	1	0
建 設 仮 勘 定	64	-
その他の有形固定資産	1,188	1,223
無 形 固 定 資 産	509	1,048
ソ フ ト ウ エ ア	406	423
その他の無形固定資産	102	625
繰 延 税 金 資 産	2,078	1,600
支 払 承 諾 見 返	3,614	3,691
貸 倒 引 当 金	△ 12,400	△ 12,807
投 資 損 失 引 当 金	△ 20	-
資 産 の 部 合 計	781,807	797,276

### ■負債の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月末 (平成30年3月31日現在)
預 金	724,886	742,229
借 用 金	0	-
社 債	2,000	-
そ の 他 負 債	4,563	5,366
退職給付に係る負債	1,342	496
睡眠預金払戻損失引当金	309	340
偶 発 損 失 引 当 金	587	526
再評価に係る繰延税金負債	1,353	1,338
支 払 承 諾	3,614	3,691
負 債 の 部 合 計	738,655	753,988

### ■純資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成29年3月末 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月末 (平成30年3月31日現在)
資 本 金	16,601	16,601
資 本 剰 余 金	8,873	8,873
利 益 剰 余 金	12,358	12,610
自 己 株 式	△ 147	△ 151
株 主 資 本 合 計	37,685	37,934
その他有価証券評価差額金	3,285	2,765
土 地 再 評 価 差 額 金	2,812	2,797
退職給付に係る調整累計額	△ 631	△ 209
その他の包括利益累計額合計	5,466	5,353
純 資 産 の 部 合 計	43,151	43,287
負債及び純資産の部合計	781,807	797,276

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### ■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成29年3月期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	平成30年3月期 〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
経 常 収 益	19,283	17,865
資 金 運 用 収 益	15,400	14,999
貸 出 金 利 息	13,206	12,885
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,298	1,201
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	-	0
預 け 金 利 息	59	58
そ の 他 の 受 入 利 息	835	854
役 務 取 引 等 収 益	1,900	1,654
そ の 他 業 務 収 益	1,252	249
そ の 他 経 常 収 益	731	962
償 却 債 権 取 立 益	1	1
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	20
そ の 他 の 経 常 収 益	730	940
経 常 費 用	16,338	15,623
資 金 調 達 費 用	637	505
預 金 利 息	547	481
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	-	0
借 用 金 利 息	0	0
社 債 利 息	67	1
そ の 他 の 支 払 利 息	22	21
役 務 取 引 等 費 用	2,384	2,384
そ の 他 業 務 費 用	216	213
営 業 経 費	10,925	11,145
そ の 他 経 常 費 用	2,173	1,374
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,494	922
金 銭 の 信 託 運 用 損	24	-
そ の 他 の 経 常 費 用	654	451
経 常 利 益	2,945	2,242
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0
特 別 損 失	28	34
固 定 資 産 処 分 損	28	20
減 損 損 失	-	14
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,917	2,207
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	808	867
法 人 税 等 調 整 額	171	519
法 人 税 等 合 計	979	1,387
当 期 純 利 益	1,937	820
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	-	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	1,937	820

### ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成29年3月期 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	平成30年3月期 〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	1,937	820
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 419	△ 97
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 758	△ 520
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	338	422
包 括 利 益	1,518	722
( 内 訳 )		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	1,518	722
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	-	-

## 連結株主資本等変動計算書

■平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	11,023	△ 146	36,351
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 602		△ 602
親会社株主に帰属する当期純利益			1,937		1,937
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	1,335	△ 1	1,333
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,358	△ 147	37,685

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	4,044	2,812	△ 970	5,886	42,237
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 602
親会社株主に帰属する当期純利益					1,937
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 758	-	338	△ 419	△ 419
当 期 変 動 額 合 計	△ 758	-	338	△ 419	914
当 期 末 残 高	3,285	2,812	△ 631	5,466	43,151

■平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	16,601	8,873	12,358	△ 147	37,685
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 587		△ 587
親会社株主に帰属する当期純利益			820		820
自 己 株 式 の 取 得				△ 3	△ 3
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 0	252	△ 3	248
当 期 末 残 高	16,601	8,873	12,610	△ 151	37,934

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	3,285	2,812	△ 631	5,466	43,151
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 587
親会社株主に帰属する当期純利益					820
自 己 株 式 の 取 得					△ 3
自 己 株 式 の 処 分					0
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 520	△ 15	422	△ 112	△ 112
当 期 変 動 額 合 計	△ 520	△ 15	422	△ 112	135
当 期 末 残 高	2,765	2,797	△ 209	5,353	43,287

## 連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

### ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成29年3月期	平成30年3月期
		〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕	〔平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,917	2,207
減価償却費		1,136	1,258
減損損失		—	14
持分法による投資損益（△は益）		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減（△）		653	406
投資損失引当金の増減額（△は減少）		3	△ 20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△ 241	△ 239
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△ 25	31
偶発損失引当金の増減（△）		67	△ 60
資金運用収益		△ 15,400	△ 14,999
資金調達費用		637	505
有価証券関係損益（△）		△ 1,161	△ 493
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		24	△ 20
為替差損益（△は益）		△ 0	△ 0
固定資産処分損益（△は益）		27	20
貸出金の純増（△）減		7,183	△ 218
預金の純増減（△）		8,803	17,343
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		△ 0	△ 0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△ 15,840	△ 9,252
外国為替（資産）の純増（△）減		209	△ 612
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減		△ 191	△ 255
資金運用による収入		15,400	15,001
資金調達による支出		△ 504	△ 628
その他		△ 1,301	△ 3,383
小計		2,395	6,602
法人税等の支払額		△ 752	△ 924
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,643	5,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△ 19,349	△ 20,181
有価証券の売却による収入		12,634	11,645
有価証券の償還による収入		20,931	14,376
有形固定資産の取得による支出		△ 662	△ 541
有形固定資産の売却による収入		49	27
無形固定資産の取得による支出		△ 161	△ 726
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,440	4,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		—	△ 2,000
配当金の支払額		△ 602	△ 587
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 3
自己株式の売却による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 603	△ 2,590
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		14,481	7,688
現金及び現金同等物の期首残高		75,144	89,625
現金及び現金同等物の期末残高		89,625	97,314

### ■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

# 注記事項

## ■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項**
  - 連結子会社 1社 なんぞんリース株式会社
  - 非連結子会社 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項**
  - 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社 1社 南九州サービス株式会社
  - 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
  - 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項**  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社
- 開示対象特別目的会社に関する事項**  
該当ありません。
- 会計方針に関する事項**
  - 商置有価証券の評価基準及び評価方法  
商置有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については原則として連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
    - ②その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
    - ③有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
    - ④デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
    - ⑤固定資産の減価償却の方法
      - ①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物： 8年～50年  
その他： 5年～30年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
      - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
      - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは等としております。
  - ⑤貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の回収可能性見込み及び保証による回収可能性見込みを控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び貸倒懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の回収可能性見込み及び保証による回収可能性見込みを控除した残額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元の回収及び利息の受取に際しては、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見解法）により計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- ⑥投資損失引当金の計上基準  
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- ⑦睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- ⑧偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- ⑨退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
- ⑩外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ⑪ファイナンス・リース取引に係る収益の計上方法  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ⑫重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権等の特徴を踏まえ、ヘッジ対象である外貨建金融債権等に見合うヘッジ手段の相対額が存在することを確認することによるヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- ⑬連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- ⑭消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ■未適用の会計基準等

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

- 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
- 適用予定日  
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## ■連結貸借対照表関係

- 非連結子会社及び関連会社の株式の総額 15百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 1,280百万円  
延滞債権額 27,648百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であったり、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 一百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 6,543百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 35,472百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 3,197百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 4,398百万円  
担保資産に対応する債務  
コールマネー及び決済手形 一百万円  
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。  
預け金 8百万円  
有価証券 12,341百万円  
その他の資産 4,888百万円  
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
敷金等 93百万円  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 当座貸付契約及び貸付に係るコミットメント・ライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 46,556百万円  
うち契約残存期間が1年以内のもの 40,620百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが多いにもかかわらず当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極限額の減額をすることができるとの条項が付付されております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計上の基礎となる土地の価格に実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,873百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 7,944百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額  
圧縮記帳額 600百万円  
（当連結会計年度の圧縮記帳額） 一百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 730百万円

## ■連結損益計算書関係

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 606百万円  
株式等売却益
- 営業経費には、次のものを含んでおります。 4,114百万円  
給料・手当 510百万円  
退職給付費用
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 49百万円  
株式等償却 64百万円  
貸出債権売却損 79百万円  
株式等売却損
- 営業利益引当金繰入額 67百万円  
偶発損失引当金の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。  
減損を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額は次のとおりであります。

鹿児島県内			
用途	種類	減損損失	
遊休資産等	土地	7百万円	
	建物	0百万円	
	その他	0百万円	
合計	—	8百万円	
鹿児島県外			
用途	種類	減損損失	
営業用店舗等	土地	5百万円	
	建物	0百万円	
	その他	0百万円	
合計	—	5百万円	

（資産グループの概要及びグルーピングの方法）  
営業用店舗等の営業用資産については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから、原則として営業店単位で、遊休資産等については、各々が独立した資産としてグルーピングしております。また、本部、コンピュータセンター、社宅、ATMコーナー等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。連結子会社については、個社ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であり、路線価、固定資産税評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。



# 決算の状況 連結情報

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	115,965	—	—	—	—	—
有価証券	2,047	10,758	8,767	21,066	19,271	—
満期保有目的の債券	143	125	515	—	—	—
うち社債	143	125	515	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	1,903	10,632	8,252	21,066	19,271	—
うち国債	1,002	8,194	4,147	11,884	8,251	—
地方債	100	200	199	4,015	9,324	—
社債	801	1,939	3,904	5,166	1,416	—
その他	—	298	—	—	278	—
貸出金(*)	109,149	84,561	66,505	52,144	61,711	148,576
合計	227,162	95,320	75,273	73,210	80,982	148,576

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない28,929百万円、期間の定めのないもの14,177百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	680,548	53,229	8,448	—	—	—
合計	680,548	53,229	8,448	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。



# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。  
本編はこれに基づき記載しております。

## 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年3月31日		平成29年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,182		21,914	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,504		10,504	
うち、利益剰余金の額	12,407		12,145	
うち、自己株式の額 (△)	△151		△147	
うち、社外流出予定額 (△)	△579		△587	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,735		2,877	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,735		2,877	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		1,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,116		1,312	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,034		42,504	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△833	208	△299	199
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△833	208	△299	199
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△307	76	△432	288
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,141		△732	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,893		41,772	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	460,626		453,990	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,141		△3,777	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	208		199	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,350		△3,977	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス項目	2,081		2,100	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	25,584		26,453	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	486,211		480,443	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.41		8.69	

## パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### ■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年3月31日		平成29年3月31日	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,355		22,097	
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,474		10,474	
うち、利益剰余金の額	12,610		12,358	
うち、自己株式の額 (△)	△151		△147	
うち、社外流出予定額 (△)	△579		△587	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△167		△379	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△167		△379	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,740		2,879	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,740		2,879	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		1,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		15,000	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,116		1,312	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,044		42,310	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△839	209	△305	203
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△839	209	△305	203
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	△310	77	△459	306
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△1,149		△765	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	40,894		41,545	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセット額の合計額	463,846		457,037	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,140		△3,774	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	209		203	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,350		△3,977	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス取引等項目	2,081		2,100	
CVAリスク相当額を8%で除した額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	27,267		28,339	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	491,114		485,376	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.32		8.55	

# パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## 【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P52に記載の通りです。

### ○ 自己資本調達手段の概要

平成28年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	80,964,300株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	㈱整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2,000百万円	

平成29年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
A種優先株式	15,000百万円	㈱整理回収機構
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2,000百万円	

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

### ○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を越えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### ○ 信用リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実に図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っています。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部である審査部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

#### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）
- (2) エクスポートの種類のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（平成28年4月28日付「スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）」より変更）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の4社の格付を使用しています。

なお、エクスポートごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

### ○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

### ○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

### ○ オペレーショナル・リスクに関する事項

#### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、経営企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

#### ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

○ **銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要**

**出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要**

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。

また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。

また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

○ **金利リスクに関する事項**

イ. **リスク管理の方針及び手続の概要**

**市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要**

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、市場リスク管理の主体责任である証券国際部において、計量可能な市場リスクについては市場リスク量の計測やストレステスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行うとともに、これらを経営企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、銀行勘定全体の金利リスクについては、経営企画部リスク統括グループにおいて、預貸金勘定をより精緻な形で捉え、リスク量を計測しており、その態勢について内部監査部門が検証を実施しています。

上記の体制の下、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

ロ. **銀行が内部管理上使用した金利リスクの算定方法の概要**

**金利リスクの算定方法の概要**

当行では、金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベシス・ポイント・バリュエーション（BPV）（注1）、ギャップ分析（注2）、バリュエーション・アット・リスク（VaR）（注3）などの計測手法を用いて、リスク量を算定しております。

その他、ストレステストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

（注1）BPV……………金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）ギャップ分析……資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

（注3）VaR……………一定の確率の下における予想最大損失額

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

## 自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
信用リスク（標準的手法）	453,990	460,626	18,159	18,425	457,037	463,846	18,281	18,553
我が国の政府関係機関	85	85	3	3	85	85	3	3
地方三公社向け	28	28	1	1	28	28	1	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,881	6,614	195	264	4,881	6,614	195	264
法人等向け	133,692	136,807	5,347	5,472	132,776	136,092	5,311	5,443
中小企業等向け及び個人向け	113,016	116,568	4,520	4,662	113,016	116,568	4,520	4,662
抵当権付住宅ローン	19,863	18,281	794	731	19,863	18,281	794	731
不動産取得等事業向け	140,902	142,648	5,636	5,705	140,902	142,648	5,636	5,705
三月以上延滞等	703	816	28	32	703	816	28	32
取立未済手形	22	31	0	1	22	31	0	1
信用保証協会等による保証付	2,551	2,405	102	96	2,551	2,405	102	96
出資等	5,723	6,258	228	250	5,703	6,280	228	251
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	30,419	27,997	1,216	1,119	34,402	31,911	1,376	1,276
オフ・バランス取引等	2,100	2,081	84	83	2,100	2,081	84	83
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	26,453	25,584	1,058	1,023	28,339	27,267	1,133	1,090
総所要自己資本額			19,217	19,448			19,415	19,644

## 信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	697,301	718,198	700,206	721,483
うち貸出金	566,215	566,299	565,537	565,755
有価証券	87,669	82,287	87,694	82,313
デリバティブ	0	4	0	4
その他	-	-	-	-
合 計	784,971	800,490	787,901	803,801

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
国 内	783,871	799,890	2,647	2,350	786,801	803,201	2,647	2,350
国 外	1,100	600	-	-	1,100	600	-	-
地 域 別 計	784,971	800,490	2,647	2,350	787,901	803,801	2,647	2,350
製 造 業	26,081	28,057	99	124	26,081	28,057	99	124
農 業、林 業	6,078	6,326	98	40	6,078	6,326	98	40
漁 業	3,123	2,919	177	72	3,123	2,919	177	72
鉱業、採石業、砂利採取業	17	209	0	-	17	209	0	-
建 設 業	37,213	37,494	1,193	837	37,213	37,494	1,193	837
電気・ガス・熱供給・水道業	10,000	10,697	-	-	10,000	10,697	-	-
情 報 通 信 業	1,581	1,424	-	-	1,581	1,424	-	-
運 輸 業、郵 便 業	10,881	11,412	4	140	11,857	12,388	4	140
卸 売 業、小 売 業	56,274	57,513	446	331	56,274	57,513	446	331
金 融 業、保 険 業	15,446	12,280	0	-	13,535	10,760	0	-
不動産業、物品賃貸業	152,930	153,000	221	347	152,930	153,000	221	347
その他の各種サービス業	107,757	108,102	212	273	108,014	108,102	212	273
国・地方公共団体	74,534	69,634	-	-	74,534	69,634	-	-
個 人	138,661	135,452	192	182	138,661	135,452	192	182
そ の 他	144,389	165,964	-	-	147,996	169,819	-	-
業 種 別 計	784,971	800,490	2,647	2,350	787,901	803,801	2,647	2,350
1 年 以 下	191,806	203,446			190,871	202,902		
1 年 超 3 年 以 下	34,161	31,687			34,161	31,687		
3 年 超 5 年 以 下	44,274	43,512			44,274	43,512		
5 年 超 7 年 以 下	42,523	43,789			42,523	43,789		
7 年 超 10 年 以 下	51,842	49,583			51,842	49,583		
10 年 超	311,823	309,279			312,080	309,279		
期間の定めのないもの	108,540	119,190			112,147	123,045		
残 存 期 間 別 合 計	784,971	800,490			787,901	803,801		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額  
平成29年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,824	53	2,877	2,822	56	2,879
個別貸倒引当金	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,471	632	12,104	11,747	653	12,400

平成30年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,877	857	3,735	2,879	860	3,740
個別貸倒引当金	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,104	464	12,568	12,400	406	12,807

平成29年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521
製造業	348	323	671	349	342	691
農業、林業	115	20	135	115	20	135
漁業	233	△8	224	236	△9	226
鉱業、採石業、砂利採取業	8	△0	7	8	△0	7
建設業	2,060	△308	1,752	2,064	△311	1,753
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	2	2	-	2	2
運輸業、郵便業	173	175	348	347	175	522
卸売業、小売業	2,315	23	2,338	2,317	25	2,342
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,133	1	1,134	1,133	1	1,134
その他の各種サービス業	2,155	357	2,512	2,248	357	2,606
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	103	△7	96	103	△7	96
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,647	579	9,226	8,924	596	9,521

平成30年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067
製造業	671	△11	660	691	△21	670
農業、林業	135	△70	65	135	△70	65
漁業	224	97	321	226	96	322
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	7	7	△0	7
建設業	1,752	△132	1,619	1,753	△113	1,640
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2	△1	1	2	△1	1
運輸業、郵便業	348	△108	240	522	△110	411
卸売業、小売業	2,338	△276	2,062	2,342	△276	2,066
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,134	△38	1,096	1,134	△38	1,096
その他の各種サービス業	2,512	171	2,683	2,606	105	2,711
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	96	△22	74	96	△22	74
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	9,226	△393	8,832	9,521	△453	9,067

# バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

## ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
0%	-	-	169,596	174,046	-	-	169,596	174,046
10%	-	-	32,698	30,696	-	-	32,698	30,696
20%	657	771	24,659	33,373	657	771	24,659	33,373
35%	-	-	57,270	52,655	-	-	57,270	52,655
50%	6,828	9,758	758	561	6,828	9,758	758	561
75%	-	-	151,094	155,708	-	-	151,094	155,708
100%	-	-	319,312	322,729	-	-	321,821	325,820
150%	337	475	166	271	337	475	166	271
200%	-	-	602	201	-	-	602	201
250%	-	-	1,701	1,186	-	-	1,938	1,239
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,823	11,004	757,859	771,430	7,823	11,004	760,605	774,574

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

## ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	19,837	19,507	19,837	19,507
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	36,802	32,912	36,802	32,912

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### ■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

#### ■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
グロス再構築コストの額	0	4	0	4
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	0	4	0	4
派生商品取引	0	4	0	4
外国為替関連取引	0	4	0	4
金利関係取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジットデリバティブ	-	-	-	-

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

### 出資等に関する事項

#### ■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
売却損益額	200	527	200	527
償却額	71	49	71	49

#### ■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,499	3,742	4,499	3,743

#### ■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成29年3月31日		平成30年3月31日		平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	7,215	7,215	7,339	7,339	7,217	7,217	7,341	7,341
上記に該当しない出資等	1,005	1,005	1,003	1,003	993	993	992	992
合 計	8,220	8,220	8,342	8,342	8,210	8,210	8,333	8,333

### 金利リスク

#### ■金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度
金利ショックに対する経済的価値の変動額(10BPV)	871	853

<前提条件>

当期末の金利リスクにつき、10BP(0.1%)上昇ショックに対する経済的価値の変動額は上記の通りであります。



## 報酬等に関する開示事項（単体・連結）

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額				退職慰労金		その他
			基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他			
対象役員 (除く社外役員)	9	170	144	144	—	26	—	4	21	—	—	—	
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

### 5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

# 銀行法施行規則に基づく索引

## 銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

### 〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 18
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 35
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 18
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 23
5. 営業所の名称・所在地 …………… 19～20

### 〔主要な業務の内容〕 …………… 17

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 10～12
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 28
 

経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数

### 3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

#### 〈主要な業務の状況を示す指標〉

- 1 業務粗利益・業務粗利益率 …………… 37
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …………… 37
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 39  
総資金利鞘 …………… 33
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 40
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 33
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 33

#### 〈預金に関する指標〉

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 29
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 29

#### 〈貸出金に関する指標〉

- 1 貸出金の平均残高 …………… 30
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 30
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 31
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 30
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 31
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 30
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 33

#### 〈有価証券に関する指標〉

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 41
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 41
- 3 有価証券の平均残高 …………… 41
- 4 預証率 …………… 33

### 〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 4
2. 法令遵守の体制 …………… 3
3. 金融ADR制度 …………… 4
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 6～9

### 〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 24～26
2. リスク管理債権 …………… 32
3. 自己資本の充実の状況 …………… 55～62
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等 … 42～45
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 32
6. 貸出金償却 …………… 32
7. 監査状況 …………… 23

### 〔報酬等に関する事項〕 …………… 63

## 銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

### 〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 46
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 46

### 〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 46
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 … 47
 

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率

### 〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 48～50
2. リスク管理債権 …………… 47
3. 自己資本の充実の状況 …………… 55～62
4. セグメント情報 …………… 51
5. 監査状況 …………… 23

### 〔報酬等に関する事項〕 …………… 63